

## 平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キタック  
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年1月15日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年1月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中山 輝也  
 (氏名) 高橋 幸雄  
 配当支払開始予定日

TEL 025-281-1111  
 平成26年1月16日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年10月期の業績(平成24年10月21日～平成25年10月20日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	2,219	11.8	191	2.5	156	15.2	64	110.4
24年10月期	1,984	7.6	187	44.1	135	90.4	30	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	11.47	—	3.6	3.1	8.6
24年10月期	5.45	—	1.7	2.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 一百万円 24年10月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	5,224	1,837	35.2	328.06
24年10月期	4,975	1,781	35.8	318.05

(参考) 自己資本 25年10月期 1,837百万円 24年10月期 1,781百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	△90	△49	132	52
24年10月期	512	△61	△431	59

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	91.7	1.6
25年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	43.6	1.5
26年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

### 3. 平成26年10月期の業績予想(平成25年10月21日～平成26年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,464	14.7	205	43.4	175	42.3	100	42.9	17.90
通期	2,468	11.2	231	20.9	180	15.4	110	71.9	19.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年10月期	5,969,024 株	24年10月期	5,969,024 株
25年10月期	368,435 株	24年10月期	368,435 株
25年10月期	5,600,589 株	24年10月期	5,600,658 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見直し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(持分法損益等)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の概況

当期におけるわが国経済は、昨年12月に発足した新政権による経済対策や日本銀行の大胆な金融政策等を背景にして、円高の是正や株価の上昇が進み、輸出産業を中心に企業業績が改善するなど景気回復の兆しが見られるものの、一方では雇用・所得環境については依然として厳しさが残るなど個人消費の本格的な回復までには至っておらず、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、国の建設投資については、復興関連事業や経済政策に伴う補正予算の執行などが継続され、更には「国土強靱化計画」による防災・減災対策や老朽化対策などの需要も高まりつつあり、今後も一定の増加が期待されるものの、一方では、新規の公共事業については予算の縮減が継続されているため、厳しい受注環境となりました。

こうした状況の中、当社は、他社との差別化を目指し、培ったノウハウなどによる客先のニーズに合った技術提案を強化し、きめ細かな営業活動を展開して受注確保に取り組んだ結果、当期の受注高は23億7百万円(前期比14.2%増)となりました。

また、収益面におきましても、前事業年度末の繰越業務が11億1千万円と前期比21.5%増であったこともあって、売上高22億1千9百万円(前期比11.8%増)、営業利益1億9千1百万円(同2.5%増)、経常利益1億5千6百万円(同14.8%増)、当期純利益6千4百万円(同110.4%増)となり、前期に比べ増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当期の業績は、前述のとおり、完成業務収入20億5千2百万円(前期比12.6%増)、売上総利益6億3千1百万円(同2.2%増)となりました。

#### (不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当期の業績は、諸経費削減の効果もあり、不動産賃貸等収入1億6千6百万円(前期比3.3%増)、売上総利益3千9百万円(同25.9%増)となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しからみても、建設コンサルタント業界の市場環境につきましても、引き続き厳しい状況が続くものと予想されることから、当社は、営業部門においては機能の一層の強化を図り、技術提案の為の技術力の強化・コストの低減による収益性向上の為の諸策を継続的に実行して、業績向上に努めてまいります。

なお、次期の通期業績予想につきましても、業界を取り巻く諸情勢は厳しいものの、今期からの繰越業務が前期比2億5千5百万円増の13億6千6百万円であること等から、売上高24億6千8百万円(対前期増減率11.2%増)、営業利益2億3千1百万円(同20.9%増)、経常利益1億8千万円(同15.4%増)、当期純利益1億1千万円(同71.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、52億2千4百万円(前事業年度末比2億4千8百万円増)となりました。主な増減内訳は、完成業務未収入金(同2億4千3百万円増)、投資有価証券(同3千1百万円増)、繰延税金資産(同2千9百万円減)等であります。

(負債)

負債合計は、33億8千6百万円(前事業年度末比1億9千2百万円増)となりました。主な増減内訳は、業務未払金(同6千5百万円増)、短期借入金(同2億1千万円増)、未成業務受入金(同4千4百万円減)、1年内償還予定の社債(同2億3千2百万円減)、社債(同1億5千万円増)等であります。

(純資産)

純資産合計は、18億3千7百万円(前事業年度末比5千6百万円増)となりました。主な増減内訳は、利益剰余金(同3千6百万円増)等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動ならびに投資活動による資金の流出はありましたが、財務活動による資金の流入により、前事業年度末に比べ7百万円減少し5千2百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流出した資金は、9千万円（前事業年度末は流入した資金5億1千2百万円）となりました。これは、主に税引前当期純利益1億5千6百万円、減価償却費8千7百万円、売上債権の増加額2億4千6百万円、法人税等の支払額1億2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、4千9百万円（前事業年度末は流出した資金6千1百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流入した資金は、1億3千2百万円（前事業年度末は流出した資金4億3千1百万円）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額2億1千万円、社債の発行による収入1億3千4百万円、社債の償還による支出2億3千2百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率	34.2	35.7	33.7	35.8	35.2
時価ベースの自己資本比率	18.2	20.1	17.9	25.8	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.5	10.6	254.7	4.75	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	4.5	0.2	10.1	—

（注）1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 時価ベースの自己資本比率  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 債務償還年数  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$   
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

したがいまして、当期（平成25年10月期）の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、上記基本方針に沿って期末配当といたしまして、1株につき5円を予定しております。

なお、次期（平成26年10月期）につきましては、厳しい経済環境が続くことが予想されますが、上記基本方針に沿って1株につき5円（期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国および地方自治体への高い受注依存

当社は国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と高い比率となっております。このため、当社の受注環境は、政府の公共投資政策の影響を強く受け、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。このため、当社の売上高も事業年度の上半期に多く計上されるため季節的変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債について

当社は、その他事業として不動産賃貸業を営んでおりますが、不動産を取得する為の資金調達により、有利子負債比率が高くなる傾向があります。現時点においては、当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、今後の金利水準および営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も事業環境の変化などにより資産価値が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）については記載すべき事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して、国や地方自治体などの行う社会資本整備の計画・調査や設計業務を行って、長期間に徐々に積み上げた豊富な技術、ノウハウ、関連情報を用いて業務を拡大して参りました。その結果、業界における地域のリーディングカンパニーとしての目標は達成されましたが、さらに飛躍を目指しております。

私共の経営理念は次のとおりであります。

①優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する事を使命とする。したがって常に、誠実な業務遂行を信条とする。

②顧客、株主、従業員、関連業者、地域社会等に信頼され、敬愛される会社になることを理想とする。したがって、その前提として常に細心かつ積極的に利潤を確保し、相互理解と協力によって業務を遂行する事を本領とする。

③新しい優れた技術と合理的な経営によって業務を遂行し、常に初心にかえり、新知識の吸収と創意工夫による革新に邁進し、新鮮にして特色の有る会社とする。

これらに基づき、多様化した顧客ニーズに応えるとともに、当社の技術力の一層の向上と企業価値の増大に全社一丸となって努力しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、株主資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる経営基盤の確立であります。そのためには、営業、技術、品質、財務などあらゆる面において、常により高い水準を目指していくこととであります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境の見通しといたしましては、震災関連業務のほか、国土防災・保全対策関連の増加は予測されますが、建設コンサルタント市場全体の規模の動向と市場構造の変化などにより、受注競争はさらに激化が予想され、厳しい環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社といたしましては、積極的な技術提案による受注の確保と、技術力の向上に伴う高品質の成果品の客先への提供を重要な課題として位置づけて、さらに低コスト化を図り、収益性向上に努めてまいります。

また、当社の主たる事業である培った地質、防災、土木設計の技術力を発揮し、事業量を確保し、さらに再生エネルギーをはじめとした環境関連部門に対しては、特に積極的な経営資源を投入し業容の拡大に努めます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 86,454	※1 78,861
受取手形	250	3,014
完成業務未収入金	123,824	367,787
未成業務支出金	303,185	318,168
貯蔵品	3,999	3,789
前払費用	5,680	6,980
繰延税金資産	27,039	22,895
その他	4,949	9,525
貸倒引当金	△306	△908
流動資産合計	555,074	810,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	784,811	963,015
減価償却累計額	△515,218	△641,212
建物(純額)	※1 269,592	※1 321,802
構築物	67,551	65,562
減価償却累計額	△61,340	△60,189
構築物(純額)	6,210	5,373
機械及び装置	95,955	95,441
減価償却累計額	△93,670	△93,626
機械及び装置(純額)	2,285	1,815
工具、器具及び備品	481,542	525,407
減価償却累計額	△71,517	△74,416
工具、器具及び備品(純額)	410,025	450,990
賃貸資産	2,013,349	1,850,914
減価償却累計額	△823,187	△775,943
賃貸資産(純額)	※1 1,190,162	※1 1,074,970
土地	※1 2,354,153	※1 2,354,153
リース資産	34,410	37,860
減価償却累計額	△12,753	△19,615
リース資産(純額)	21,657	18,244
建設仮勘定	—	6,600
有形固定資産合計	4,254,087	4,233,950
無形固定資産		
ソフトウェア	8,734	9,446
その他	4,683	4,683
無形固定資産合計	13,417	14,130
投資その他の資産		
投資有価証券	96,945	127,955
長期前払費用	11,787	19,029
繰延税金資産	39,858	14,893
その他	4,277	4,273
貸倒引当金	△13	△9
投資その他の資産合計	152,855	166,143
固定資産合計	4,420,360	4,414,224
資産合計	4,975,435	5,224,338

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	68,083	133,364
短期借入金	※1 530,000	※1 740,000
1年内償還予定の社債	※1 232,000	※1 —
1年内返済予定の長期借入金	※1 217,540	※1 254,388
リース債務	7,204	7,752
未払金	112,372	133,206
未払法人税等	67,751	30,021
未払消費税等	15,540	15,375
未成業務受入金	178,526	134,482
預り金	4,206	4,474
賞与引当金	39,217	37,735
業務損失引当金	6,777	1,964
流動負債合計	1,479,219	1,492,766
固定負債		
社債	※1 200,000	※1 350,000
長期借入金	※1 1,258,791	※1 1,277,716
リース債務	15,905	11,533
退職給付引当金	39,831	51,010
役員退職慰労引当金	181,033	184,411
その他	19,370	19,555
固定負債合計	1,714,932	1,894,226
負債合計	3,194,151	3,386,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金	306,201	306,201
資本剰余金合計	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	16,404	15,634
別途積立金	910,000	910,000
繰越利益剰余金	131,224	168,257
利益剰余金合計	1,105,836	1,142,098
自己株式	△110,487	△110,487
株主資本合計	1,781,436	1,817,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△152	19,648
評価・換算差額等合計	△152	19,648
純資産合計	1,781,283	1,837,346
負債純資産合計	4,975,435	5,224,338

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
売上高		
完成業務収入	1,823,478	2,052,643
不動産賃貸等収入	161,467	166,823
売上高合計	1,984,946	2,219,467
売上原価		
完成業務原価	1,205,693	1,421,315
不動産賃貸等原価	129,927	127,115
売上原価合計	1,335,620	1,548,430
売上総利益	649,326	671,036
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,831	5,555
報告費	3,517	4,297
役員報酬	68,558	66,103
給料及び手当	156,737	164,139
賞与	8,580	8,012
賞与引当金繰入額	10,087	10,138
退職給付費用	14,972	17,346
役員退職慰労引当金繰入額	8,345	7,561
福利厚生費	30,460	30,924
通信交通費	12,890	13,679
消耗品費	5,328	3,811
租税公課	13,522	14,858
減価償却費	19,251	21,203
寄付金	2,227	2,128
支払手数料	40,425	42,921
貸倒引当金繰入額	—	597
その他	61,493	66,016
販売費及び一般管理費合計	462,227	479,295
営業利益	187,098	191,740
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	1,674	1,674
投資有価証券売却益	—	7,000
業務受託手数料	13,899	19,013
雑収入	3,098	6,709
営業外収益合計	18,683	34,405
営業外費用		
支払利息	46,975	45,147
社債利息	7,201	3,185
雑損失	16,018	21,555
営業外費用合計	70,195	69,888
経常利益	135,587	156,257

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
特別損失		
投資有価証券評価損	31,321	—
特別損失合計	31,321	—
税引前当期純利益	104,265	156,257
法人税、住民税及び事業税	71,613	64,845
法人税等調整額	2,104	27,147
法人税等合計	73,717	91,993
当期純利益	30,548	64,264

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)		当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 労務費		474,256	37.1	487,793	34.0
II 経費	※1	803,055	62.9	948,505	66.0
当期総業務費用		1,277,311	100.0	1,436,298	100.0
期首未成業務支出金		231,566		303,185	
合計		1,508,878		1,739,483	
期末未成業務支出金		303,185		318,168	
完成業務原価		1,205,693		1,421,315	

(注)

前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 640,084千円 減価償却費 13,072千円 トレス等印刷費 15,320千円 業務損失引当金繰入額 6,777千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 797,509千円 減価償却費 13,442千円 トレス等印刷費 13,642千円 業務損失引当金繰入額 1,964千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算による 実際原価計算であります。	2 原価計算の方法 同左

【不動産賃貸等原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)		当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		129,927	100.0	127,115	100.0
不動産賃貸等原価		129,927		127,115	

(注)

前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 57,497千円 管理費 49,373千円 固定資産税 21,688千円	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 52,432千円 管理費 45,871千円 固定資産税 21,626千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	479,885	479,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	479,885	479,885
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	306,201	306,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306,201	306,201
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	306,201	306,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306,201	306,201
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	48,207	48,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,207	48,207
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	17,177	16,404
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△772	△770
当期変動額合計	△772	△770
当期末残高	16,404	15,634
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,010,000	910,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	—
当期末残高	910,000	910,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	27,907	131,224
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	—
剰余金の配当	△28,003	△28,002
当期純利益	30,548	64,264
買換資産圧縮積立金の取崩	772	770
当期変動額合計	103,317	37,032
当期末残高	131,224	168,257

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,103,292	1,105,836
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△28,003	△28,002
当期純利益	30,548	64,264
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	2,544	36,261
当期末残高	1,105,836	1,142,098
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△110,465	△110,487
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	△110,487	△110,487
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,778,913	1,781,436
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△28,003	△28,002
当期純利益	30,548	64,264
自己株式の取得	△21	—
当期変動額合計	2,522	36,261
当期末残高	1,781,436	1,817,698
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△16,090	△152
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,937	19,801
当期変動額合計	15,937	19,801
当期末残高	△152	19,648
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△16,090	△152
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,937	19,801
当期変動額合計	15,937	19,801
当期末残高	△152	19,648
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,762,823	1,781,283
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△28,003	△28,002
当期純利益	30,548	64,264
自己株式の取得	△21	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,937	19,801
当期変動額合計	18,460	56,063
当期末残高	1,781,283	1,837,346

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	104,265	156,257
減価償却費	89,821	87,078
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,906	11,178
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,853	3,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,870	△1,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△749	597
受取利息及び受取配当金	△1,685	△1,682
支払利息	46,975	45,147
社債利息	7,201	3,185
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,321	—
売上債権の増減額 (△は増加)	310,564	△246,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,069	△14,773
未収入金の増減額 (△は増加)	393	△4,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,321	65,280
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	46,642	△44,043
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,146	△164
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	5,732	△4,812
その他	12,600	12,994
小計	577,470	59,908
法人税等の支払額	△15,728	△102,279
利息及び配当金の受取額	1,686	1,683
利息の支払額	△50,615	△49,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,813	△90,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△10,175
投資有価証券の売却による収入	—	7,300
有形固定資産の取得による支出	△14,119	△40,717
有形固定資産の除却による支出	—	△2,604
無形固定資産の取得による支出	△4,044	△3,428
長期前払費用の取得による支出	△13,202	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,365	△49,625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290,000	210,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△226,480	△244,227
社債の発行による収入	196,582	134,310
社債の償還による支出	△278,000	△232,000
自己株式の取得による支出	△21	—
リース債務の返済による支出	△5,826	△7,446
配当金の支払額	△28,003	△28,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,748	132,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,699	△7,592
現金及び現金同等物の期首残高	40,154	59,854
現金及び現金同等物の期末残高	※ 59,854	※ 52,261

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却又は償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

賃貸資産 15年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

##### (3) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

#### 5 完成業務収入の計上基準

完成基準により計上しております。

#### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年10月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

なお、信用保証会社に対する社債保証を含んでおります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
現金及び預金	26,600千円	26,600千円
建物	266,566千円	318,820千円
賃貸資産	1,190,162千円	1,074,970千円
土地	2,352,106千円	2,352,106千円
計	3,835,434千円	3,772,497千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
短期借入金	530,000千円	740,000千円
1年内返済予定の長期借入金	217,540千円	254,388千円
長期借入金	1,258,791千円	1,277,716千円
1年内償還予定の社債	232,000千円	— 千円
社債	200,000千円	350,000千円
計	2,438,331千円	2,622,104千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

## 1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,322	113	—	368,435

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 113株

## 3 剰余金の配当に関する事項

## ① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月12日 定時株主総会	普通株式	28,003	5.00	平成23年10月20日	平成24年1月13日

## ② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,002	5.00	平成24年10月20日	平成25年1月18日

当事業年度(自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)

## 1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,435	—	—	368,435

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

## 3 剰余金の配当に関する事項

## ① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月17日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成24年10月20日	平成25年1月18日

## ② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,002	5.00	平成25年10月20日	平成26年1月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
現金及び預金勘定	86,454千円	78,861千円
預入期間が3か月超の定期預金	△26,600千円	△26,600千円
現金及び現金同等物	59,854千円	52,261千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両運搬具および、工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却又は償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,200	7,200	—
車両運搬具	13,770	13,770	—
工具、器具及び備品	10,178	8,327	1,850
ソフトウェア	13,500	13,050	450
合計	44,648	42,347	2,300

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年10月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,178	10,099	78
ソフトウェア	13,500	13,500	—
合計	23,678	23,599	78

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
1年内	2,221	78
1年超	78	—
計	2,300	78

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
支払リース料	7,525	2,221
減価償却費相当額	7,525	2,221

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設コンサルタント事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、与信管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である業務未払金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は最長で決算日後19年であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、短期間で市場金利を反映する変動金利を採用することにより市場リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前事業年度（平成24年10月20日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	86,454	86,454	—
(2) 完成業務未収入金	123,824	123,824	—
(3) 投資有価証券	56,296	56,296	—
資産計	266,574	266,574	—
(1) 業務未払金	68,083	68,083	—
(2) 短期借入金	530,000	530,000	—
(3) 未払金	112,372	112,372	—
(4) 未払法人税等	67,751	67,751	—
(5) 社債 (※1)	432,000	431,916	△83
(6) 長期借入金 (※2)	1,476,331	1,476,331	—
負債計	2,686,538	2,686,455	△83

(※1)1年内償還予定の社債を含めております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度（平成25年10月20日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	78,861	78,861	—
(2)完成業務未収入金	367,787	367,787	—
(3)投資有価証券	88,234	88,234	—
資産計	534,882	534,882	—
(1)業務未払金	133,364	133,364	—
(2)短期借入金	740,000	740,000	—
(3)未払金	133,206	133,206	—
(4)未払法人税等	30,021	30,021	—
(5)社債	350,000	350,000	—
(6)長期借入金(※1)	1,532,104	1,532,104	—
負債計	2,918,696	2,918,696	—

(※1)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 業務未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（貸借対照表計上額は前事業年度末40,649千円、当事業年度末39,721千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年10月20日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	86,454	—	—	—
完成業務未収入金	123,824	—	—	—
合計	210,278	—	—	—

当事業年度（平成25年10月20日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	78,861	—	—	—
完成業務未収入金	367,787	—	—	—
合計	446,648	—	—	—

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年10月20日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	232,000	—	—	200,000	—	—
長期借入金	217,540	194,340	180,140	158,640	137,220	588,451
合計	449,540	194,340	180,140	358,640	137,220	588,451

当事業年度（平成25年10月20日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	200,000	—	150,000	—
長期借入金	254,388	240,188	218,688	197,268	130,265	491,307
合計	254,388	240,188	418,688	197,268	280,265	491,307

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成24年10月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,316	7,938	378
小計	8,316	7,938	378
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	47,980	74,764	△26,784
小計	47,980	74,764	△26,784
合計	56,296	82,702	△26,406

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額40,649千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年10月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	78,068	56,532	21,535
小計	78,068	56,532	21,535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	10,166	10,175	△9
小計	10,166	10,175	△9
合計	88,234	66,708	21,525

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額39,721千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成24年10月20日)

当事業年度において、その他有価証券の株式について31,321千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成25年10月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。このほか複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
退職給付債務(千円)	△306,716	△327,501
年金資産(千円)	266,884	276,491
未積立退職給付債務(千円)	△39,831	△51,010
退職給付引当金(千円)	△39,831	△51,010

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
勤務費用(千円)	16,842	21,595
退職給付費用(千円)	16,842	21,595

(注)1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)24,794千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、24,794千円(従業員拠出分は除く)であります。

①制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	57,626	65,443
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	70,056	73,069
差引額(百万円)	△12,430	△7,626

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.06% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度 1.08% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

③補足説明

(前事業年度)

上記①の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 7,077百万円

繰越不足額 5,353百万円であります。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(当事業年度)

上記①の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 6,680百万円

繰越不足額 946百万円であります。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	14,824千円	14,263千円
役員退職慰労引当金	64,355千円	65,484千円
退職給付引当金	14,139千円	18,091千円
未払事業税	5,053千円	2,960千円
減損損失	122,945千円	120,235千円
業務損失引当金	2,561千円	742千円
投資有価証券評価損	9,264千円	9,264千円
その他	8,282千円	5,458千円
繰延税金資産小計	241,427千円	236,502千円
評価性引当額	△164,700千円	△189,353千円
繰延税金資産合計	76,726千円	47,149千円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△9,828千円	△9,360千円
繰延税金負債合計	△9,828千円	△9,360千円
繰延税金資産の純額	66,897千円	37,789千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当事業年度 (平成25年10月20日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.4	3.7
住民税均等割等	1.8	1.2
評価性引当額等の増減	20.4	16.9
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	4.8	—
その他	△0.1	△0.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	70.7%	58.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、主に新潟県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸住宅（土地を含む。）を所有しております。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに当期末における時価及び時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	2,488,086
		期中増減額	△53,456
		期末残高	2,434,629
	期末時価	1,747,008	1,664,703

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中増減額の主な要因は、減価償却費による減少額であります。  
 3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産調査価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含みます。）であります。

賃貸等不動産に関する期中における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
賃貸等不動産	賃貸収益	152,123	157,727
	賃貸費用	121,710	120,707
	差額	30,412	37,019
	その他損益	—	—

- (注) 1. 賃貸収益は、損益計算書における不動産賃貸等収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、不動産賃貸等原価に計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり、本社および各事業所において事業活動を展開しております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「不動産賃貸等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,823,478	161,467	1,984,946	—	1,984,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,823,478	161,467	1,984,946	—	1,984,946
セグメント利益	617,785	31,540	649,326	—	649,326
セグメント資産	1,497,794	2,436,744	3,934,539	1,040,896	4,975,435
その他の項目					
減価償却費	19,187	57,497	76,685	13,136	89,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,653	—	12,653	16,955	29,608

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当事業年度(自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	建設コンサルタン ト事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,052,643	166,823	2,219,467	—	2,219,467
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,052,643	166,823	2,219,467	—	2,219,467
セグメント利益	631,328	39,707	671,036	—	671,036
セグメント資産	1,757,025	2,311,484	4,068,510	1,155,828	5,224,338
その他の項目					
減価償却費	20,271	52,432	72,703	14,375	87,078
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,083	6,600	13,683	53,912	67,595

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

(セグメント情報)

該当事項はありません。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新潟県	949,733	建設コンサルタント事業
国土交通省	446,579	建設コンサルタント事業

当事業年度(自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新潟県	1,109,559	建設コンサルタント事業
国土交通省	460,860	建設コンサルタント事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
1株当たり純資産額 318円5銭	1株当たり純資産額 328円6銭
1株当たり当期純利益 5円45銭	1株当たり当期純利益 11円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,781,283	1,837,346
普通株式に係る純資産額(千円)	1,781,283	1,837,346
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,435	368,435
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,600,589	5,600,589

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	当事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)
当期純利益(千円)	30,548	64,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,548	64,264
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,658	5,600,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。